

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：沖縄県

農業委員会名：今帰仁村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	・ 掲示板で公告 ・ 農業委員会窓口に置いて開催日の掲示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2週間程度
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	村ホームページにて公表
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員又は事務局による調査確認及び添付書類、その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書について事務局より説明を行い、審査基準を踏まえ全体で審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表を行っている			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 25件) 4条 3件 5条 22件

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員又は事務局による調査確認及び添付書類、その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書について事務局から説明を行い、現地踏査、許可基準を踏まえ、事業内容・立地状況等を総合的に判断し、全体で審議を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表を行っている			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		9 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由	作成中	
	対応方針	再度電話連絡	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 平成28年2月 情報の提供方法:村HPに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 142件 取りまとめ時期 平成28年1月 情報の提供方法:特になし
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,206ha 整備方法:システムデータ入力、基本台帳(紙)書込
		データ更新:随時更新
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等（該当なし）

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,206 ha	44.9 ha	3.7%
課 題	農家の高齢化や後継者不足、自然災害等により遊休農地が増加している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	0.5ha	16.7%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		7月～10月	14人	11月～12月		
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地となっている農地の継続的調査 ・臨任職員にて、補足調査を行う 				
遊休農地への指導	実施時期:2月～3月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		1月～2月	14人	2月～3月		
	調査方法	各地区農業委員及び臨任職員による調査				
	遊休農地への指導	実施時期:通年				
	指導件数:	件	指導面積:	ha	指導対象者:	人
	遊休農地である旨の通知	件数:	538件	面積:	44.3ha	対象者:
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	件	面積:	ha	対象者:	人
その他の取組状況	口頭による指導					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	概ね達成できた
活動に対する評価の案	〃

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	農家数	748戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	526戸	33経営	2法人	0団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題					

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者(再認定も含む)	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	12経営	0法人	団体
実 績 ②	5経営	2法人	団体
達成状況 (②/①×100)	20%	皆増	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農政部局との連携による認定の推進		
活動実績	農政部局との連携し、認定活動を実施した	農政部局との連携し、認定活動を実施した	

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	概ね達成できた		
活動に対する評価の案	〃	達成できた	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等			
活動の評価案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,206ha	221ha	18.3%
課 題	農地所有者の高齢化や周知不足による集積化の遅れ		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
33.4ha	32.8ha	98.2%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農政部局と連携し、利用集積を図る
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部局、農業委員と連携し利用集積を図った ・円滑な権利移動ができるよう総会において委員へ制度の周知を図った

(4) 評価

目標に対する評価	遊休農地地権者の掘り起こし、調整を強化しなければならない
活動に対する評価	概ね達成する事ができた

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,206ha	1.0ha	0.08%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	各委員及び事務局による違反転用の監視 村長部局と連携し文書勧告
活動実績	達成することができた

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	今後も日常的な監視と農業委員・事務局による周知を図る
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。